



4～6 月期業況はコロナ前の水準を回復 【特別調査—アフターコロナと中小企業】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2023 年 4～6 月期の景気の現状と 2023 年 7～9 月期の見通しを調査したものです。

〈概 況〉

1. 23 年 4～6 月期(今期)の業況判断 D. I. は $\Delta 7.4$ 、前期比 6.5 ポイント改善とコロナ前の水準を回復した。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. がプラス 12.3 と前期比 5.7 ポイント改善、同収益判断 D. I. は $\Delta 2.3$ と同 8.6 ポイント改善した。販売価格判断 D. I. はプラス 29.5 と 2 四半期ぶりに上昇した。人手過不足判断 D. I. は $\Delta 24.4$ と 2 四半期ぶりに人手不足感が若干強まった。設備投資実施企業割合は 21.6% と前期比 1.3 ポイント上昇し、およそ 3 年ぶりの水準を回復した。業種別の業況判断 D. I. は全 6 業種で、地域別にも全 11 地域で、それぞれ改善した。

2. 23 年 7～9 月期(来期)の予想業況判断 D. I. は $\Delta 5.6$ 、今期実績比 1.8 ポイントの改善を見込んでいる。業種別には不動産業を除く 5 業種で、また、地域別には全 11 地域中、北陸と四国を除く 9 地域で改善の見通しとなっている。

【業種別天気図】

時期 業種名	2023 年 1～3 月	2023 年 4～6 月	2023 年 7～9 月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ・ビ・ス 業			
建 設 業			
不 動 産 業			

【地域別天気図 (今期分)】

地 域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ・ビ・ス 業											
建 設 業											
不 動 産 業											

(この天気図は、過去 1 年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 13,696 企業(回答 91.8%)

景況

～業況はコロナ前の水準を回復～

23年4～6月期(今期)の業況判断D.I.は△7.4、前期比6.5ポイント改善し、2019年10～12月期の△7.8以来、およそ3年半ぶりにコロナ前の水準を回復した。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.がプラス12.3、前期比5.7ポイントの改善、同収益判断D.I.が△2.3、同8.6ポイントの改善となった。なお、前期比売上額判断D.I.はプラス5.6、前期比11.7ポイント改善、同収益判断D.I.は△5.8、同12.0ポイント改善と、ともに大幅な改善となった。

販売価格判断D.I.はプラス29.5、前期比2.4ポイントの上昇と、2四半期ぶりに再び上昇に転じた。一方、仕入価格判断D.I.はプラス57.2、同1.8ポイントの低下と、2四半期続けての小幅低下となった。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△24.4(マイナスは人手「不足」超、前期は△24.2)と、2四半期ぶりに人手不足感が若干強まった。

資金繰り判断D.I.は△7.1、前期比3.7ポイント改善し、2019年10～12月期の△7.8以来、およそ3年半ぶりの水準まで回復した。

設備投資実施企業割合は21.6%、前期比1.3ポイント上昇し、2020年1～3月期の21.5%以来、およそ3年ぶりの水準を回復した。

業種別の業況判断D.I.は、全6業種で改善した。最も改善幅が大きかったのはサービス業(14.0ポイント)で、次いで卸売業と小売業(ともに7.1ポイント)、不動産業(6.5ポイント)の順だった。

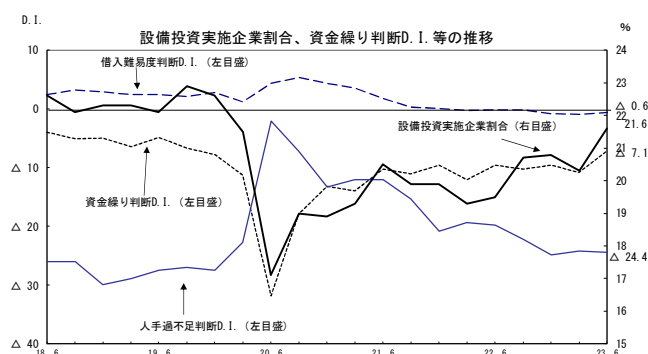
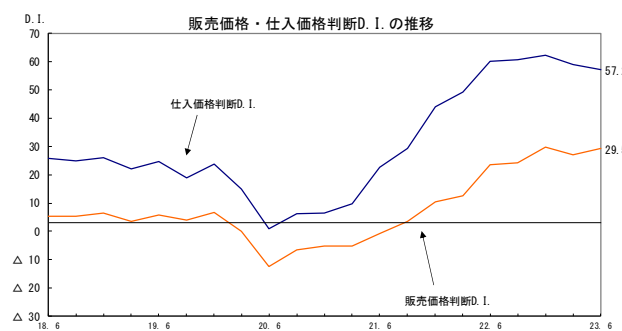
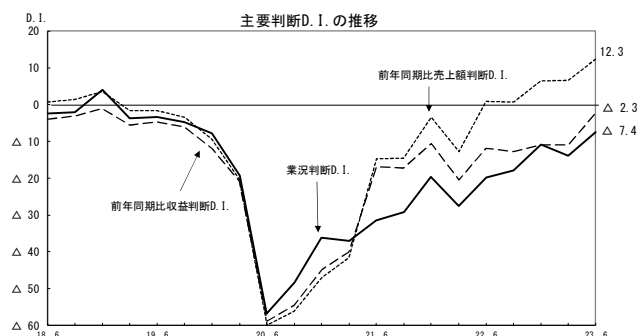
一方、地域別の業況判断D.I.も、全11地域で改善した。最も改善幅が大きかったのは北陸(14.2ポイント)で、次いで北海道(13.5ポイント)、近畿(8.3ポイント)、の順だった。

来期の見通し

～小幅改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は△5.6、今期実績比1.8ポイントの改善を見込んでいる。

業種別の予想業況判断D.I.は、全6業種中、不動産業を除く5業種で改善を見込んでいる。一方、地域別でも、全11地域中、北陸と四国を除く9地域で改善の見通しとなっている。



製造業

回答企業 4,397 企業 (回答率 89.5%)

景況

～ 2 四半期ぶりに改善基調を回復～

今期の業況判断 D. I. は△10.3、前期比 5.8 ポイントの改善と、2 四半期ぶりに改善した。

前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 12.1、前期比 3.4 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は△4.9、同 6.6 ポイントの改善となった。また、前期比売上額判断 D. I. はプラス 4.9、前期比 11.9 ポイント改善、同収益判断 D. I. は△8.1、同 12.6 ポイントの改善と、ともに大幅な改善となった。

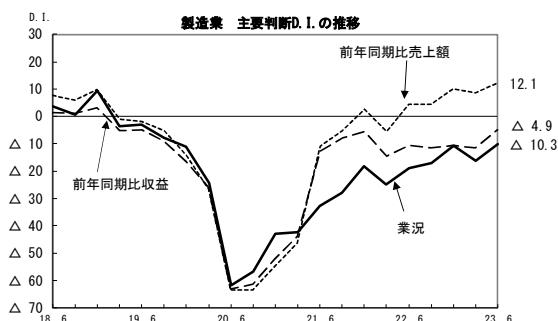
～ 原材料価格 D. I. は 4 四半期続けて低下～

設備投資実施企業割合は 24.6%、前期比 1.9 ポイント上昇し、2020 年 1～3 月期の 25.1% 以来、およそ 3 年ぶりの水準を回復した。

人手過不足判断 D. I. は△20.6 (前期は△21.6) と、2 四半期続けて人手不足感は緩和した。

販売価格判断 D. I. はプラス 29.6、前期比 1.5 ポイント上昇と、2 四半期ぶりの上昇となった。一方、原材料 (仕入) 価格判断 D. I. はプラス 59.4、前期比 3.7 ポイントの低下と、4 四半期続けて小幅低下した。

なお、資金繰り判断 D. I. は△8.3、前期比 3.1 ポイントの改善となった。



業種別の状況

～ 製造業全 22 業種中、16 業種で改善～

業種別業況判断 D. I. は、製造業全 22 業種中、16 業種で改善した。

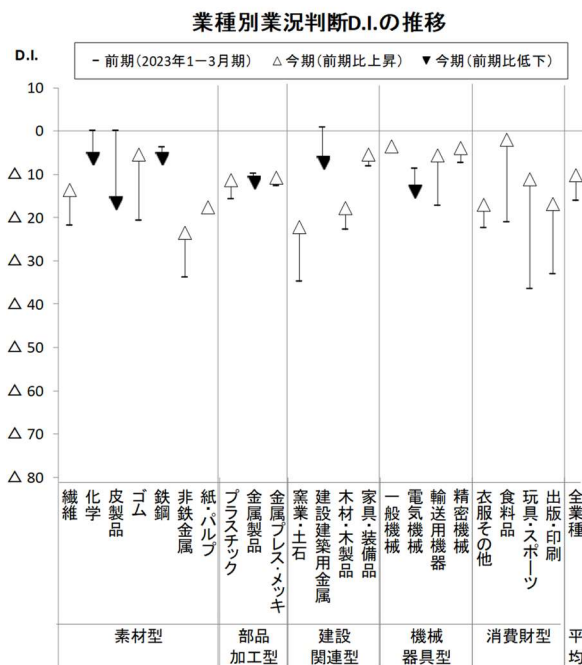
素材型では、全 7 業種中、改善 4 業種、低下 3 業種とまちまちだった。とりわけ、ゴムと非鉄金属は 10 ポイント超の大幅改善となった。

部品加工型は、全 3 業種中、金属製品が小幅低下したものの、プラスチックと金属プレスは改善した。

建設関連型は、全 4 業種中、建設金属が低下したものの、それ以外の 3 業種では改善した。

機械器具型は、全 4 業種中、電気機械を除く 3 業種で改善した。とりわけ、輸送用機器は 10 ポイント超の大幅な改善となった。

消費財型では、全 4 業種で改善した。とりわけ、衣服以外の 3 業種は 10 ポイント超の大幅改善となった。



属性・規模別の状況

～ 総じて改善～

販売先形態別の業況判断 D. I. は、全 5 形態で改善

した。とりわけ、最終需要家は10ポイント超の大幅改善となった。

また、輸出主力型の業況判断D.I.は $\Delta 2.3$ 、前期比11.2ポイントの改善、内需主力型は $\Delta 10.0$ 、同5.4ポイントの改善と、ともに改善した。

従業員規模別の業況判断D.I.は、すべての階層で改善した。前期比の改善幅をみると、1～19人で5.9ポイント、20～49人で3.5ポイント、50～99人で7.2ポイント、100人以上で10.9ポイントと、規模の大小によらず総じて改善した。

地域別の状況

～南九州がプラス転換～

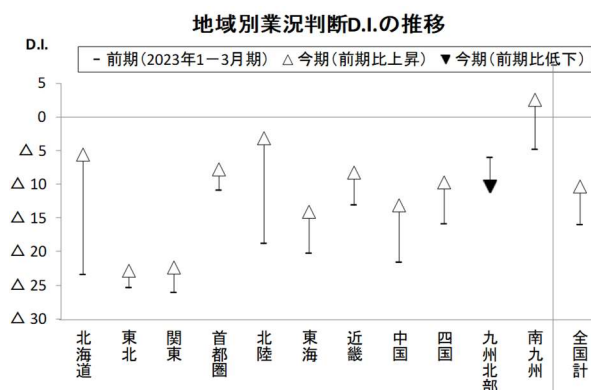
地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、九州北部を除く10地域で改善した。最も改善幅が大きかったのは北海道(17.9ポイント)で、次いで北陸(15.6ポイント)、中国(8.5ポイント)の順だった。なお、D.I.の水準に着目すると、南九州がプラス2.5と、2019年10～12月期のプラス2.3以来、およそ3年半ぶりのプラス転換となった。一方、東北($\Delta 22.9$)、関東($\Delta 22.4$)などは相対的に厳しい水準にある。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は $\Delta 7.5$ と、今期実績比2.8ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、18業種で改善を見込んでいる。また、地域別には、全11地域中、北陸、中国、四国、南九州を除く7地域で改善の見通しとなっている。



卸売業

回答企業 1,860 企業 (回答率 87.4%)

景況

～2四半期ぶりの改善～

今期の業況判断D.I.は $\Delta 9.5$ 、前期比7.1ポイントの改善と、2四半期ぶりの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断D.I.はプラス16.2、前期比3.1ポイントの改善、同収益判断D.I.はプラス2.3、同11.1ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

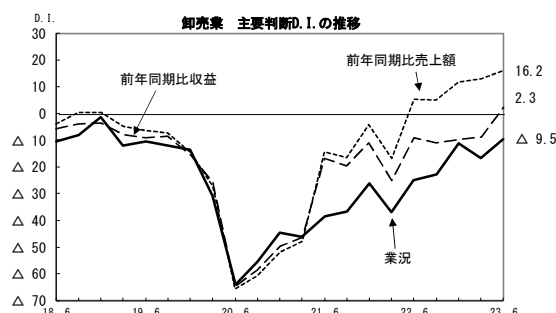
～全15業種中、10業種で改善～

業種別の業況判断D.I.は、全15業種中、貴金属や化学など5業種で低下したものの、10業種は改善した。とりわけ、繊維品は20ポイント超の大幅改善となった。一方、地域別では、全11地域中、九州北部で小幅低下したものの、それ以外の10地域では改善した。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は $\Delta 8.2$ 、今期実績比1.3ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全15業種中、9業種で改善を見込んでいる。また、地域別には、全11地域中、北海道や東北など7地域で改善の見通しとなっている。



小売業

回答企業 2,295 企業 (回答率 93.3%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D. I. は $\Delta 17.0$ 、前期比 7.1 ポイントの改善となった。

一方、前年同期比売上額判断 D. I. は 9.8、前期比 9.2 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は $\Delta 5.6$ 、同 10.0 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中、8 地域で改善～

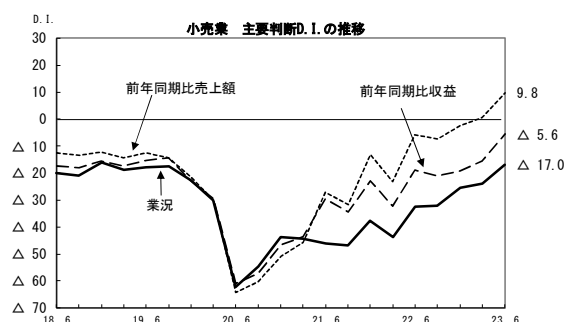
業種別の業況判断 D. I. は、全 13 業種中、9 業種で改善、4 業種で低下した。中でも、飲食店は 30 ポイント超の大幅改善となった。地域別では、全 11 地域中、8 地域で改善、3 地域で低下となった。

来期の見通し

～全 11 地域中、5 地域で改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は $\Delta 15.8$ 、今期実績比 1.2 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全 13 業種中、6 業種で改善の見通しとなっている。家具、家電は 10 ポイント超の改善の見通しとなっている。また、全 11 地域中、5 地域で改善の見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,813 企業 (回答率 98.7%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D. I. は $\Delta 1.4$ 、前期比 14.0 ポイントの改善となった。

一方、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 21.8、前期比 11.9 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は 7.2、同 13.3 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

～全 8 業種中、7 業種で改善～

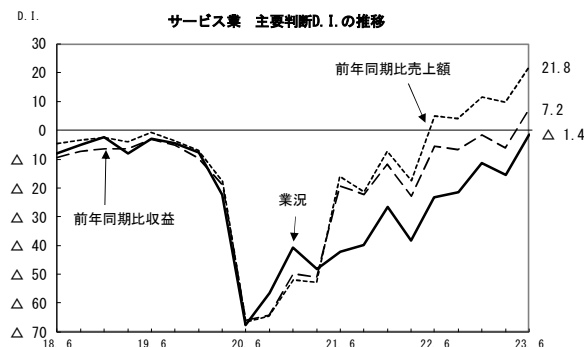
業種別の業況判断 D. I. は、全 8 業種中、7 業種で改善となった。とりわけ、ホテル・旅館は 20 ポイント近い大幅改善となった。地域別では全 11 地域中、九州北部を除く 10 地域で改善となった。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. はプラス 0.6、今期実績比 2.0 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全 8 業種中、5 業種で改善の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中、7 地域で改善の見通しとなっている。



建設業

回答企業 2,205 企業 (回答率 93.8%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D. I. は $\Delta 1.3$ 、前期比 0.2 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は 7.0、前期比 5.2 ポイント改善し、同収益判断 D. I. は $\Delta 8.0$ 、同 6.9 ポイントの改善となった。

請負先・地域別の状況

～全 11 地域中、5 地域で改善～

業況判断 D. I. を請負先別で見ると、全 4 請負先中、官公庁を除く 3 請負先で改善となった。

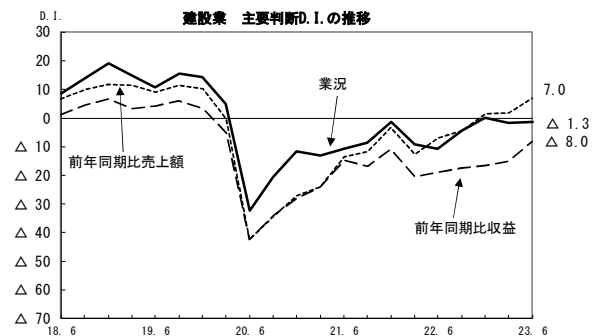
地域別では全 11 地域中、北海道、東北など 5 地域で改善となった。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. はプラス 2.0 と、今期実績比 3.3 ポイント改善を見込んでいる。

請負先別では、全 4 請負先が改善、地域別には全 11 地域中、中国、四国を除く 9 地域で改善の見通しとなっている。



不動産業

回答企業 1,126 企業 (回答率 91.6%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D. I. はプラス 5.0、前期比 6.5 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 6.9、前期比 3.4 ポイントの改善、同収益判断 D. I. はプラス 3.2、同 5.4 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中、10 地域で改善～

業況判断 D. I. は、全 5 業種で改善、中でも、建売は 9.3 ポイントの改善となった。

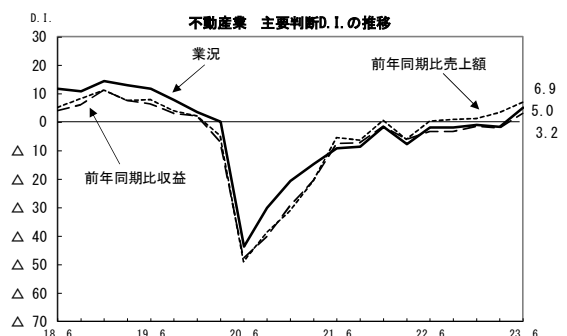
地域別では、全 11 地域中、中国を除く 10 地域で改善した。

来期の見通し

～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. はプラス 1.6 と今期実績比 3.4 ポイントの低下を見込んでいる。業種別には、全 5 業種中、4 業種で低下を見込んでいる。

地域別には、全 11 地域中、関東を除く 10 地域で低下の見通しとなっている。



特別調査【アフターコロナと中小企業】

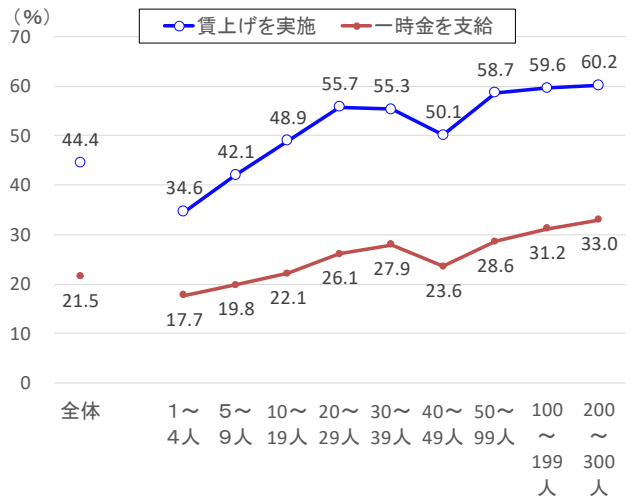
4割強が賃上げ、約2割が一時金支給

賃上げおよび一時金支給の実施状況については、賃上げについては44.4%が実施、一時金については21.5%が実施となった。従業員規模別にみると、大きな企業ほど賃上げ実施や一時金支給の比率が高い傾向にあった。

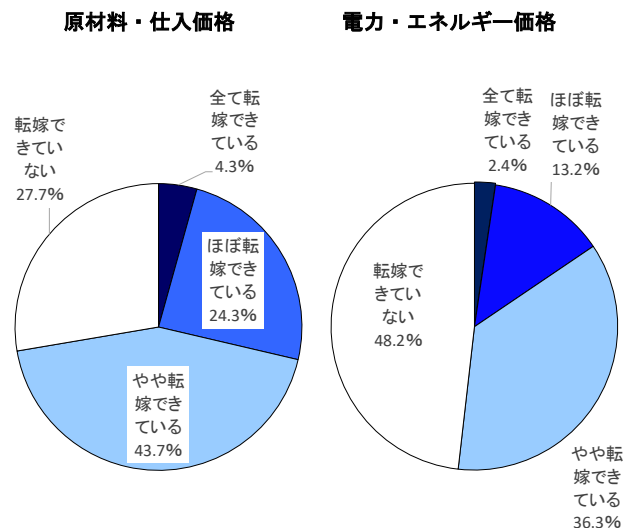
原資については、賃上げでは「販売価格引上げ」が18.5%、「経費の節減」が14.3%、「内部留保の取り崩し」が9.0%と、販売価格引上げの比率が高い。一方で一時金支給では、「販売価格引上げ」が6.3%、「経費の節減」が7.7%、「内部留保の取り崩し」が6.0%と、横一線になっている。

業種別では、賃上げについては小売業や不動産業でやや低い一方、一時金支給については大きな差はなかった。

(図表1) 賃上げおよび一時金支給の有無 (従業員規模別)



(図表2) 原材料・仕入価格や電力・エネルギー価格の上昇分の、販売価格への転嫁状況



電力・エネルギー価格上昇分の転嫁困難

原材料・仕入価格の上昇分や電力・エネルギー価格の上昇分相当を、販売価格に転嫁(上乘せ、値上げ)できているかについては、原材料・仕入価格については「転嫁できていない」が27.7%にとどまった一方で、電力・エネルギー価格については48.2%と約半数が「転嫁できていない」と回答しており、価格転嫁の状況にズレがみられた。

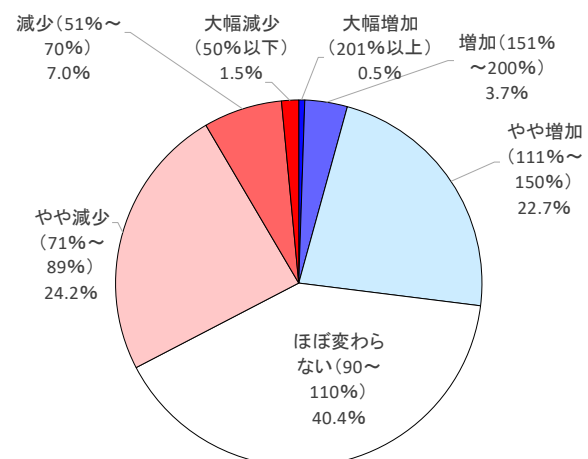
従業員規模別にみると、規模が大きいほど転嫁できている割合が高い。従業員50人以上の企業に限れば、原材料・仕入価格の8割以上、電力・エネルギー価格の6割以上は転嫁できている(「ほぼ転嫁できている」、「やや転嫁できている」を含む。)と回答した。

売上はほぼコロナ前の水準に回復

新型コロナウイルス感染拡大前(およそ3年前)と比較した現在の売上については、「ほぼ変わらない(90~110%)」が40.4%と最も多くなった。「減少(51%~70%)」は7.0%、「大幅減少(50%以下)」は1.5%にそれぞれとどまっており、大半の企業では売上がほぼコロナ前の水準に回復したと言える。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「増加(151%~200%)」や「やや増加(111%~150%)」の比率が多くなった。

(図表3) コロナ前と比較した現在の売上げ

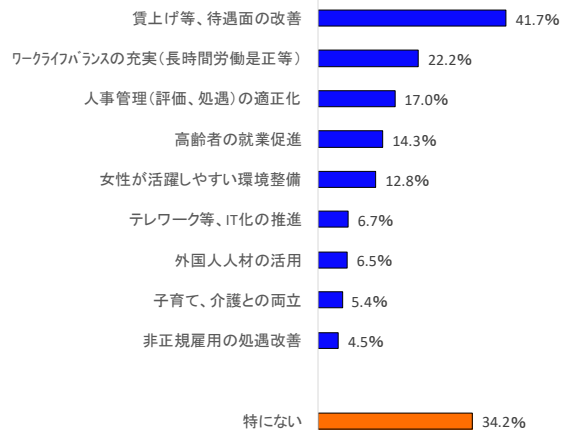


(図表4) 3～5年後に向けた事業展開

新販路・市場の開拓 25.9% (前回:33.2%)	全く異なる事業 1.7% (前回:1.3%)
現状維持 47.2% (前回:43.8%)	新製品・商品・サービスの開発 10.9% (前回:11.9%)
事業は縮小・撤退 2.6%	(前回:2.4%)
特に考えていない(わからない) 11.7%	(前回:7.4%)

(備考) 前回は2017年6月調査

(図表5) 人材確保のための職場環境改善実施策



(備考) 最大3つまで複数回答

現状維持志向が強まる

3～5年後に向けた事業展開については、「現状維持」が47.2%と、前回調査(2017年6月)と比較して3.4ポイント上昇した。対して、「新販路・市場の開拓」は25.9%と、前回調査と比較して7.3ポイント低下している。「特に考えていない(わからない)」が4.3ポイント上昇(今回11.7%、前回7.4%)したことと合わせると、不透明感が増す中で、新販路や市場への開拓志向が弱まり、現状維持やわからないとの回答が増加したと考えられる。

従業員規模別にみると、前回調査では規模が大きいほど「現状維持」の比率が低下する傾向にあったが、今回はそのような傾向がみられなかった。

賃上げ等待遇面での改善を急ぐ

人材確保のための職場環境改善策については、「賃上げ等、待遇面の改善」が41.7%と最も多くなった。以下、「ワークライフバランスの充実(長時間労働是正)」が22.2%となった。対して、「特になし」は34.2%となった。

従業員規模別では、規模が大きいほど各種の取組みをしている割合が高かった。また業種別では、建設業や製造業で賃上げを行っている比率が高かった。

調査員のコメントから

○OM&Aを通じて営業エリアの拡大を目指している。

(石油製品、LPガス小売 北海道)

○原材料価格高騰分はある程度価格転嫁できているが、電力、エネルギー価格の高騰は全く価格転嫁できていない。

(生麺製造 青森県)

○人材確保のため職場環境改善を進めているが、同業者も同じ取組みをしており差別化ができない。(保育園 埼玉県)

○販路拡大に向けて当金庫主催のビジネスマッチングに参加した結果、2社と取引開始となり、東南アジア圏への販路開拓にも兆しがみえてきた。(菓子製造 長野県)

○取引先の設備更新や同業者の廃業を受け、売上は増加している。ただ、今後の受注は不透明であるため、老朽化した設備の更新投資は行わない。(樹脂金型製造 愛知県)

○仕入価格上昇や賃上げ実施により負担が増しており、機械化を推進して対応。(鮮魚加工品卸 三重県)

○大手企業の工業閉鎖の影響を強く受けている。運転手を1名解雇。技術力維持、継承のため製造部門は現状維持。

(火力発電バーナー部品製造 広島県)

○コロナの5類化を受けて、県内外からコロナ前の水準にまで観光客が押し寄せている。(ホテル 大分県)

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2023年6月1日～7日
- 2) 調査方法 原則として、全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 5) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。